

刑事告発について

地域振興部長 捜査に影響を及ぼす答弁は控える。



限部和久 議員

議員 サテライトオフィ
ス問題に関する告発状が
8月13日に受領された。
本件に関しては、捜査に
影響を及ぼす可能性があ
り、ほとんどの問いに答
えかねるということだが、
そもそも捜査自体は行わ
れているのか。

地域振興部長 警察による
と、すでに捜査を行って
おり、これに支障をきた
さぬよう協力願いたいと
いうことであった。

議員 我々、議会による
百条委員会や、現在進行
中の第三者委員会は、真
相究明するには、その権

陸上自衛隊水陸機動
団の誘致についての
考えは

市長 国家防衛の観
点から国が判断する
ものと理解している。



酒井光則 議員

大雨における被害状
況について

議員 8月11日の大雨に
おける被害状況は。

市長 床下浸水2件、市
道冠水5件、市道法面・
路肩崩落7件、農地25件
農業用施設15件等の被害
があった。

議員 今回の災害は激甚
災害に指定されたが、農
地災害の場合の補助率の
増加は。

農林水産部長 農地の場合
50%が70%から90%に引
き上げられるが限度額が
設けられている。補助対象額
が限度額なので、限度額

限に限界がある。本件を
解明するには、司法によ
る微に入り細にわたる調
べが不可欠であり、これ
に影響を及ぼすことは厳
に慎むべきであることは
重々承知している。

しかし捜査には配慮し
つつも、行政に対しては
一切忖度せず、疑義があ
れば追及していく。

少子化対策について

議員 本市が現在行っ
ている対策は。

福祉保健部長 子育て支援
に関する取組として第2
子以降の保育料を無料化
し多子世帯の支援をして
いる。また、令和6年4
月に開設した「こども家
庭センター」にて、妊娠
から出産、そして子育て
に至るまで、切れ目のな
い支援体制を整備してい
る。

さらに県内初の妊産婦
医療費助成制度を導入し、
妊産婦の医療費負担軽減
の取組を行っている。ま
た24時間対応のオンライ
ン小児科・産婦人科相談

を超えた部分についての
地元負担金の軽減にはな
らない。

議員 今回の大雨でも選
難所が開設されたが食料
品等の備蓄状況は。

総務部長 フリーズドラ
イ製法などによる食料品
約3万1千食分、2ℓペ
ットボトル約6千本、そ
の他資機材として発電機
24台、投光器26基、ポッ
プアップパーテーション
1千張り、仮設トイレ70
基、扇風機25台などを備
えている。

議員 ハザードマップの
見直しの予定は。

総務部長 今年度新たな
更新を予定している。

ため池の管理について

議員 本市の農業用ため
池の数は。

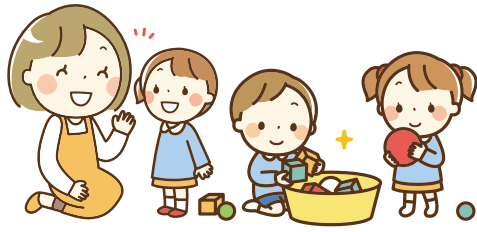
農林水産部長 463か所
あり、その内80か所が防
災重点農業用ため池。

議員 管理責任は。
農林水産部長 法律により
管理者は農業用ため池の
機能が充分に発揮される
よう適正な管理に努める

サービスを開設し、子育
て中の不安や、緊急時の
悩みに対応できる環境を
整えている。

議員 出生数が、合併時
の20年前から約6割も減
少している。国全体の傾
向ではあるが、現在行っ
ている子育て支援策に加
えて、出産の後押しに直
接寄与するため、出産祝
金の制度も検討しては
どうか。

私は、ばらまき政策に
は本来与しないが、地方
交付税の算定基準には、
人口も加味されるので、
その減少対策のためにも
提案する。



ものと定められている。

議員 防災重点ため池ハ
ザードマップについて。

農林水産部長 関係自治会
へ配布している。

世界遺産センターに
ついて

議員 進捗状況は。

教育長 おおむね順調で、
令和8年の秋から冬にか
けての供用開始を目指し
ている。

議員 約2,200万円
の補正予算が計上されて
いるが理由は。また全体
の事業費に対する影響は
ないのか。

教育次長 長崎県や県警
と協議し国道交差点や安
全施設、歩道等の関係工
事費が増額となった。なお
全体の総事業費については
特段大きな変動はない。



防災重点ため池(加津佐町)

既存医療機関への
支援は

市長 現在、考えて
いないが、医療確保
は課題。動向を注視
し、安定確保に努め
たい。



末続浩二郎 議員

農業振興について

議員 食用米の増産に向
けた取組は。

市長 高温耐性品種の推
進、省力・低コスト技術
の普及促進、スマート農
業の推進に取り組む。

農林水産部長 遊休農地化
を防ぐため増産意欲のあ
る農家への集積に努める。

議員 中山間地域の課題
への取組は。

農林水産部長 基盤整備、
農道・水路の整備、有効
活用推進事業等実施中。

議員 農業収入安定化の
取組は。

農林水産部長 収入保険料

口加高校存続のため、口之
津中・加津佐中・口加高校
を一緒にして中高一貫校を
進めるべきだ

教育長 そのような考
え方は意味のあること
と思う。



黒岩英雄 議員

口加高校存続について

議員 15年後、半島での
公立高校の維持が難しく
なると言われているが、
地理的要因、地域的事情
を考慮し口之津中、加津
佐中、口加高校を一緒に
し中高一貫校にしては。

市長 人口が減少し、将
来の出生数で危機感を感じ、
教育環境を深刻に考
えており、小中学校の在
り方検討委員会を立ち上
げ検討を進めている。

教育長 統廃合する場合
には義務教育学校（小中
一貫校）や小中高一貫教
育など様々な可能性を排
除することなく幅広く検
討していく。

議員 市内から高校がな
くなるという若い若者は
市外に流出し、人口減少
対策が悪循環となる。市
内には口加高校と翔南高
校という、地域に重要な
役割を果たしている2校
がある。これからの存続
は教育機関としての役割
だけでなく、地域の活性
化や市の将来にとっても

整備方針を検討したい。
特別教室は計画的な導入
を検討中。

地域医療の整備について

議員 医療の確保に向け
取組状況と今後の課題は。
福祉保健部長 4月に医療
提供体制確保事業補助金
を創設。今後制度内容の
検討が必要。

議員 半島振興法改正に
伴う僻地補助の活用は。
福祉保健部長 従来半島振
興法地域は対象外。改正
に伴う国の動向を注視し
たい。

議員 新規医療機関のほ
か既存機関への支援は。
市長 4月創設の医療提
供体制確保事業を推進。
医療体制の確保は全国的
な課題。国・県の動向を
注視し安定確保に努める。



不可欠。もし高校がなく
なると教育の選択肢が減
り、人口流出や地域コミ
ュニティの衰退につなが
る。そのため県が策定す
る大綱については、県だ
けでなく市や市民も協力
し、協議を重ね策定する
必要がある。高校の存続
のためには、中高一貫
（口之津中・加津佐中・
口加高校）教育の導入や
地域資源を活用した魅力
的なカリキュラムの構築
など、それぞれの地域に
あった取組をしていくべ
き。それにより子供たち
が地域内で質の高い教育
を受けられる環境づくり
を検討すべきと考えるが、

教育長 先ほどから口加
高校、口之津中、加津佐
中を結びつけるような話
があったが、そのような
考え方は非常に意味のあ
ることと思う。

